



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	152,791	23.3	8,547	51.5	9,130	48.5	6,184	46.8
27年3月期第2四半期	123,925	10.8	5,640	22.8	6,148	21.7	4,212	29.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,131百万円(85.2%) 27年3月期第2四半期 3,311百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	55.78	50.79
27年3月期第2四半期	38.05	34.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	286,220	116,136	39.3
27年3月期	271,011	111,521	39.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 112,390百万円 27年3月期 107,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	23.5	19,500	31.0	20,000	26.7	12,500	27.4	112.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	113,671,494株	27年3月期	113,671,494株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,717,231株	27年3月期	2,853,707株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	110,876,535株	27年3月期2Q	110,703,628株

(注) 平成28年3月期第2四半期の期末自己株式数には193,800株、平成27年3月期の期末自己株式数には260,600株、ダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで11月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速により、先進国・新興国ともに先行き不透明感が増しています。わが国経済は、製造業では受注の足踏み状態が見られる反面、流通業やサービス業ではネット通販やインバウンド(訪日客)消費などが追い風となって景況感が改善しました。

マテリアルハンドリング・システムは、世界的にeコマース対応などの物流関連需要が増大していること、人手不足解消や生産性向上の観点でのわが国設備投資が活発であることなどから、今後も成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、第2四半期連結累計期間としては過去最高の受注高・売上高・純利益を計上しました。

受注は、3年前(平成25年3月期)の年間受注高(2,109億円)に匹敵する規模となりました。日本や東アジアの半導体・液晶工場、デトロイトスリーの塗装ライン更新、台湾のeコマース、国内の電気機器メーカーなど、大型案件が集中しました。売上は、力強い受注に支えられ、順調に進捗しました。

この結果、受注高は2,057億54百万円(前年同期比40.9%増)、売上高は1,527億91百万円(同23.3%増)となりました。

利益では、売上が大きく伸びたこと、ダイフク単体の収益力向上、アジア子会社の貢献により、前年同期を大幅に上回りました。この結果、営業利益は85億47百万円(同51.5%増)、経常利益は91億30百万円(同48.5%増)を計上しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億84百万円(同46.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、13ページに記載の(セグメント情報等)をご覧ください。なお、第1四半期連結累計期間より、量的重要性が増したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を新たなセグメントとして加えております。

①株式会社ダイフク

主力の一般製造業や流通業向けシステムの受注は、eコマースやスーパーなどの流通、医薬品、食品、電気機器などの大型案件が堅調に推移しました。液晶工場向けシステムは、iPhoneなどのスマートフォンや大型高精細テレビの関連需要によりアジアや国内で大型案件を相次ぎ受注しました。自動車生産ライン向けシステムは、国内のサービスや小規模改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶工場向けシステムが大きく増加、一般製造業や流通業向けシステムも伸びました。

利益は、半導体・液晶工場向けシステムの売上増、一般製造業や流通業向けシステムの原価改善などが奏功しました。

以上の結果、受注高は762億56百万円(前年同期比25.1%増)、売上高は633億91百万円(同21.4%増)、セグメント利益は42億67百万円(同77.6%増)となりました。

②コンテックグループ

IT関連需要が減速している影響を受けて、国内での産業用コンピュータ製品、計測制御製品、ネットワーク製品の販売が伸び悩んだことに加え、太陽光発電計測システムなどのソリューション製品の販売が減少しました。米国市場は、製造業の景況感に弱さが見られたものの、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が堅調に推移しました。利益は、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、IoT市場向け製品の研究開発費増により減少しました。

この結果、受注高は72億60百万円(前年同期比7.7%減)、売上高は70億50百万円(同1.2%減)、セグメント利益は2億39百万円(同56.8%減)となりました。

③DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY (DNAHC) グループ

一般製造業や流通業向けシステムの受注は、工場用品のネット通販、運輸、衣料雑貨などの大型案件により、堅調に推移しました。

自動車生産ライン向けシステムは、デトロイトスリー向け大型システムを複数受注しました。これにより、本グループの受注が大きく伸びました。

半導体メーカー向けシステムは、受注決定が遅れ気味に推移しています。

空港手荷物搬送システムは、新規案件の受注規模、採算が回復しつつあります。

利益面では、自動車生産ライン向けシステム、半導体向けシステムの堅調な売上が寄与しました。反面、流通業・一般製造業向けシステムで利益率の低い案件があったこと、M&Aによって傘下に入った米国企業ののれんを今期からDNAHCで償却を開始した影響を受けました。

この結果、受注高は621億78百万円(前年同期比48.3%増)、売上高は377億89百万円(同2.6%減)、セグメント利益は3億99百万円(同38.3%減)となりました。

④株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。洗車機は、老朽化更新需要に加え、政府の経営安定化促進支援事業による補助金政策によってサービスステーションへの売上が引き続き順調に推移しています。

この結果、受注高は71億10百万円(前年同期比28.3%増)、売上高は63億17百万円(同22.0%増)、セグメント利益は76百万円(同219.4%増)となりました。

⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社59社のうち、上記②～④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.(韓国)、DAIFUKU (THAILAND) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。

中国では液晶パネル工場の設備投資需要が旺盛で、受注・売上に大きく寄与しています。一般製造業や流通業向けシステムの受注は、医薬品・食品などで順調です。自動車生産ライン向けシステムは、欧米系自動車工場からのコンベヤや無人搬送車の受注が堅調に推移しました。また、7月より在中国3社の組織再編を行い、製販一体体制を強化して、さらなる業容拡大、効率運営を図ります。

台湾は、半導体および液晶工場、ネット通販の大型配送センターを受注しました。

韓国では、半導体メーカーからの受注が順調に推移しています。

タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアでは景況感が好転せず、受注は伸び悩んでいますが、ASEANの将来性に鑑み、現地の生産・販売・情報インフラ体制を強化し、集積が進んだ自動車工場の改造、食品や飲料の低温物流などの需要を取り込んでいきます。

オセアニアとアジアで空港手荷物搬送システムを扱うBCS GROUP LIMITEDは、受注・売上とも堅調に推移しています。

この結果、受注高は529億48百万円(前年同期比78.0%増)、売上高は350億95百万円(同59.7%増)、セグメント利益は17億42百万円(同12.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,862億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億8百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が96億11百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,700億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億93百万円増加いたしました。これは電子記録債務が41億28百万円、未成工事請求超過高などの流動負債のその他が41億15百万円、支払手形・工事未払金等が32億24百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,161億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億14百万円増加いたしました。これは利益剰余金が45億18百万円増加したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ112億5百万円増加し、579億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ92億32百万円増加し、67億70百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が87億88百万円、仕入債務の増加額が72億2百万円あったものの、売上債権の増加額が95億10百万円あったことが主な要因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ83百万円減少し、4億91百万円の支出超過となりました。これは、固定資産の取得による支出が13億27百万円あったものの、投資有価証券の売却などによるその他の収入が6億25百万円あったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ10億12百万円減少し、25億87百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額が16億65百万円あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年8月11日に発表した平成28年3月期通期の業績予想を以下のとおり変更しました。当第2四半期連結累計期間に前年同期比約2倍の受注が集中した、半導体・液晶工場向けシステムの生産が順調に進行していることなどを反映させました。

平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	320,000	18,000	18,200	12,000	108.27円
今回発表予想（B）	330,000	19,500	20,000	12,500	112.74円
増減額（B－A）	10,000	1,500	1,800	500	－
増減率（％）	3.1％	8.3％	9.9％	4.2％	－
（ご参考） 前期実績（平成27年3月期）	267,284	14,883	15,783	9,810	88.59円

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

受注につきましては、平成27年8月11日に発表した通期予想360,000百万円を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産—のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,202	57,950
受取手形・完成工事未収入金等	76,645	86,257
商品及び製品	3,561	3,709
未成工事支出金等	8,990	10,980
原材料及び貯蔵品	11,980	12,213
その他	29,798	32,128
貸倒引当金	△137	△191
流動資産合計	185,041	203,048
固定資産		
有形固定資産	34,673	33,360
無形固定資産		
のれん	12,905	11,872
その他	6,140	5,977
無形固定資産合計	19,045	17,850
投資その他の資産		
その他	32,380	32,088
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	32,251	31,960
固定資産合計	85,970	83,171
資産合計	271,011	286,220
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,568	39,793
電子記録債務	10,827	14,955
短期借入金	12,904	11,923
未払法人税等	1,210	2,750
工事損失引当金	505	377
その他	31,837	35,953
流動負債合計	93,853	105,753
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,093	14,975
長期借入金	29,849	30,076
退職給付に係る負債	12,142	12,131
その他	5,851	4,446
固定負債合計	65,636	64,329
負債合計	159,490	170,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,239	9,281
利益剰余金	83,626	88,144
自己株式	△2,419	△2,280
株主資本合計	98,469	103,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	4,201
繰延ヘッジ損益	△72	7
為替換算調整勘定	10,542	10,731
退職給付に係る調整累計額	△5,781	△5,719
その他の包括利益累計額合計	9,327	9,220
非支配株主持分	3,723	3,745
純資産合計	111,521	116,136
負債純資産合計	271,011	286,220

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	123,925	152,791
売上原価	100,650	124,299
売上総利益	23,274	28,492
販売費及び一般管理費		
販売費	8,542	9,151
一般管理費	9,091	10,793
販売費及び一般管理費合計	17,633	19,945
営業利益	5,640	8,547
営業外収益		
受取利息	78	97
受取配当金	169	202
持分法による投資利益	107	218
受取賃貸料	90	112
外国諸税金還付金	168	10
その他	173	252
営業外収益合計	787	893
営業外費用		
支払利息	221	250
その他	58	60
営業外費用合計	279	310
経常利益	6,148	9,130
特別利益		
固定資産売却益	153	166
投資有価証券売却益	300	374
その他	9	1
特別利益合計	463	542
特別損失		
固定資産除売却損	38	414
減損損失	—	449
関係会社整理損	94	—
その他	3	19
特別損失合計	135	883
税金等調整前四半期純利益	6,476	8,788
法人税、住民税及び事業税	1,655	2,923
法人税等調整額	379	△430
法人税等合計	2,034	2,492
四半期純利益	4,441	6,295
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,212	6,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	111

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	△504
繰延ヘッジ損益	7	66
為替換算調整勘定	△1,520	△22
退職給付に係る調整額	188	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△179	229
その他の包括利益合計	△1,129	△164
四半期包括利益	3,311	6,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,177	6,076
非支配株主に係る四半期包括利益	133	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,476	8,788
減価償却費	2,008	2,225
受取利息及び受取配当金	△247	△299
支払利息	221	250
売上債権の増減額(△は増加)	7,493	△9,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,121	△2,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,158	7,202
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,547	6,886
その他	△5,136	△6,178
小計	1,081	7,119
利息及び配当金の受取額	248	299
利息の支払額	△248	△252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,967	△614
その他の収入	423	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	6,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	146	76
固定資産の取得による支出	△1,387	△1,327
固定資産の売却による収入	180	145
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
関係会社株式の取得による支出	△15	—
その他	679	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	197	△588
長期借入れによる収入	7	602
長期借入金の返済による支出	△315	△874
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,443	△1,665
その他	△18	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△2,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△827	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,272	3,823
現金及び現金同等物の期首残高	51,852	54,081
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,699	57,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,217	7,138	38,812	5,178	103,347	21,978	125,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,275	3,852	177	13	14,318	6,717	21,035
計	62,493	10,991	38,989	5,192	117,666	28,696	146,362
セグメント利益	2,403	555	647	23	3,629	1,555	5,185

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	117,666
「その他」の区分の売上高	28,696
セグメント間取引消去	△21,035
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△1,421
その他の連結上の調整額	20
四半期連結財務諸表の売上高	123,925

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,629
「その他」の区分の利益	1,555
関係会社からの配当金の消去	△137
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△79
その他の連結上の調整額	△756
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	4,212

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,391	7,050	37,789	6,317	114,549	35,095	149,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,444	4,800	263	13	17,521	7,433	24,954
計	75,835	11,851	38,052	6,331	132,070	42,528	174,598
セグメント利益	4,267	239	399	76	4,982	1,742	6,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	132,070
「その他」の区分の売上高	42,528
セグメント間取引消去	△24,954
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,699
その他の連結上の調整額	447
四半期連結財務諸表の売上高	152,791

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,982
「その他」の区分の利益	1,742
関係会社からの配当金の消去	△172
工事進行基準売上高の連結上の調整額	146
その他の連結上の調整額	△514
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	6,184

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を報告セグメントとしています。また、平成27年1月、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYの社名を DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYに変更しております。これらに伴い、報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ (DWHC)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ (DNAHC)
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。